

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月17日

【事業年度】 第76期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室長 津 原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮 崎 勝 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高	(千円)	3,478,660	3,254,273	2,962,055	2,762,872	2,707,944
経常利益	(千円)	392,136	201,951	251,496	60,620	69,559
当期純利益	(千円)	225,420	51,906	130,973	25,629	51,347
包括利益	(千円)			139,289	25,964	68,366
純資産額	(千円)	3,726,416	3,734,957	3,810,344	3,787,795	3,818,837
総資産額	(千円)	4,878,267	4,739,547	4,846,087	4,841,791	4,994,100
1株当たり純資産額	(円)	997円77銭	998円75銭	1,020円87銭	1,014円79銭	1,023円09銭
1株当たり当期純利益	(円)	59円77銭	13円91銭	35円11銭	6円87銭	13円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.3	78.6	78.6	78.2	76.4
自己資本利益率	(%)	6.1	1.4	3.5	0.7	1.4
株価収益率	(倍)	7.4	23.7	9.4	46.7	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	84,575	15,745	202,252	54,435	113,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,107	191,074	62,865	150,988	254,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,812	48,681	48,434	48,347	37,329
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,209,166	2,367,304	2,458,256	2,313,356	2,134,699
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	81 〔11〕	77 〔11〕	81 〔11〕	85 〔11〕	110 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	3,266,562	3,062,631	2,812,307	2,634,521	2,567,504
経常利益 (千円)	377,621	185,700	243,154	30,740	29,325
当期純利益又は当期純損失() (千円)	214,413	44,731	114,532	3,575	12,548
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,742,829	3,733,916	3,794,996	3,738,142	3,726,429
総資産額 (千円)	4,865,601	4,726,611	4,822,569	4,782,360	4,755,872
1株当たり純資産額 (円)	910円37銭	908円31銭	923円18銭	909円35銭	906円52銭
1株当たり配当額 (円)	13円	13円	13円	10円	10円
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	51円65銭	10円88銭	27円86銭	0円87銭	3円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.9	79.0	78.7	78.2	78.4
自己資本利益率 (%)	5.8	1.2	3.0	0.1	0.3
株価収益率 (倍)	8.5	30.3	11.9		115.7
配当性向 (%)	25.2	119.5	46.7		327.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	71 〔11〕	67 〔11〕	72 〔11〕	77 〔2〕	77 〔2〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期、第73期、第74期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(ACCOUNTING)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発売
平成11年8月	関西支社を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年9月	株式会社シーオーツーを買収し、連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

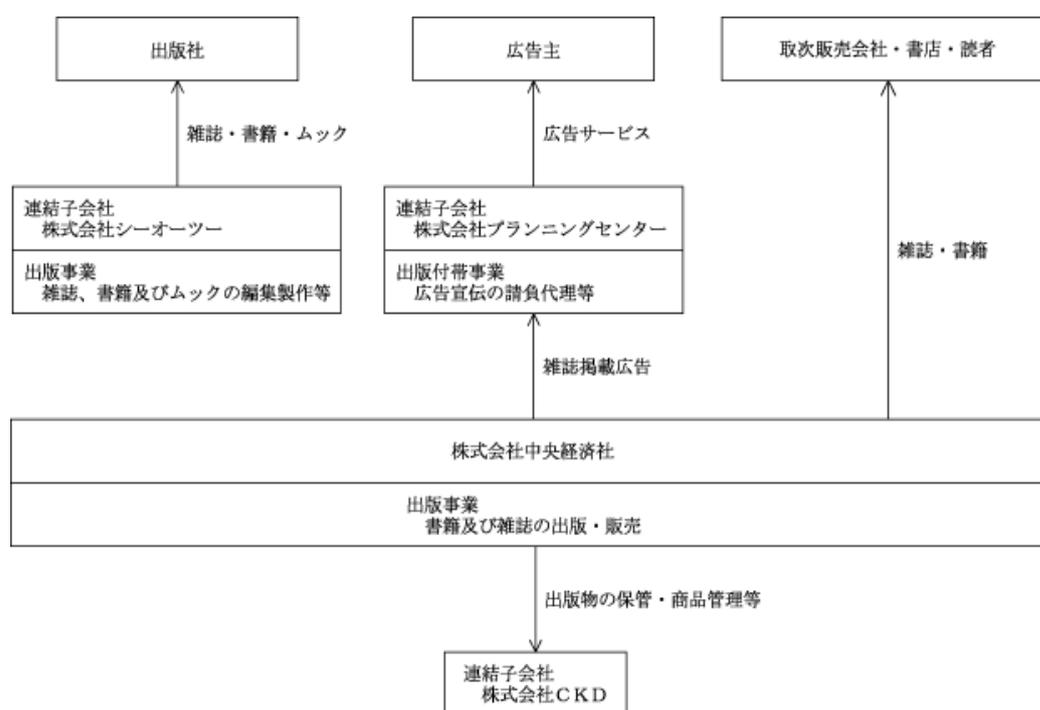
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作及び組版業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の書籍等の組版業務と当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	20,000	広告宣伝の請負 代理	99.50		当社発行の書籍の組版業務及び雑誌掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任4名
株式会社CKD(注1)	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管 理、不動産管 理・賃貸業務等	100.00		当社の出版物の保管・入在庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っております。役員の兼任2名
株式会社シー オー ーツー (注1)	東京都 千代田区	50,000	雑誌、書籍及び ムックの編集制 作等	100.00		平成25年9月18日に現金を対価として、議決権の100%を取得しました。役員の兼任3名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

事業	従業員数(名)
出版事業	102〔2〕
出版付帯事業	8〔9〕
合計	110〔11〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載してあります。
4 当連結会計年度においては、従業員数が前年度末に比べ25名増加しました。これは平成25年9月18日付で、株式会社シーオーーツーが連結子会社になったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77〔2〕	35	11	6,643,071

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の事業は、出版事業が全てであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。平成25年9月30日現在の組合員数は42名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会でありま

す。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却の最優先目標のもと、政府、日銀による諸施策が実施され、金融緩和期待から円安が進み、輸出企業の業績改善が進みました。その結果、株価全体が上昇し、景況感が全国に広がってきております。しかし、当社グループの事業領域であります出版業界は、出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、今年も書籍、雑誌とも前年を下回り、合計で前年比マイナス3.6%と、依然として打開策を見出せない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、従来同様、積極的な出版活動を行い、また、新たな読者層の開拓に努めました。一方、市場が縮小する中、専門取次業者が廃業するなどして、一時的ではありますが、返品が増加しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,707百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益43百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益69百万円（前年同期比14.7%増）、当期純利益51百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、制度改正が少ないなか、「いま実務で必要とされるテーマの掘り起こし」、「狭いテーマでも購入確率の高い分野の開発」を目指して活動いたしました。その結果、『24年改正でここが変わった 退職給付会計の実務対応』、『企業不正の調査実務』などの好評な書籍を刊行できました。また、『簿記講義』や『簿記ワークブック』を今の読者の感性に合わせようと全面改訂を行い、一定の評価を受けました。

経営・経済分野では、大学向けの「全国版標準テキスト」の開発を目標に活動いたしました。その結果、『経営学を学ぼう』、『スタンダードマクロ経済学』や『スタンダードミクロ経済学』、『コーポレート・ファイナンス』などの刊行ができました。また、アベノミクスでデフレ脱却の切り札となったリフレ政策を大胆に提唱し『リフレが日本経済を復活させる』や日産自動車の全社的課題解決手法V upプログラムの設計思想から手法までのノウハウを説明した『日産V upの挑戦』、イノベーターであったはずの日本企業が陥ったイノベーションのジレンマを検証し、解決策を提示した『破壊的イノベーション』などをタイムリーに刊行いたしました。

税務分野では、通常の平成25年度税制改正に、平成24年8月公布の消費税改正などが加わり、平成元年の消費税導入時に匹敵する大改正となり、『会計全書 平成25年度』は盛りだくさんの内容となりました。こうした改正状況を受け、個別具体的なテーマを別冊税務弘報としてタイムリーに刊行いたしました。なかでも、『消費税率アップ経過措置完全ガイド』が読者ニーズを捉えました。実務書については、実務密着を徹底し、その結果、『ケーススタディでわかる連結納税申告書の作り方』、『法人税申告書の書き方と留意点』（基本別表編・特殊別表編）や『不動産保有会社の相続税対策Q & A（第2版）』が好評でした。

法律分野では、大きな制度改正がないなかで、日常実務で頻度の高いテーマ、話題性のあるテーマを狙って活動いたしました。これにより、豪華な対談者の顔ぶれで話題となった『企業法制改革論 日本経済活性化に向けた提言』の続編として『企業法制改革論 コーポレート・ガバナンス編』、販路拡大を狙った『ベーシック不動産実務ガイド』、『わかる！民法改正』や『労働紛争あっせん実例集』などを刊行いたしました。また、大学の「共通教材」の開発を目的に活動し、少しずつ成果が現れつつあります。

企業実務分野では、「企業実務に直結するテーマの開発」を掲げて行動いたしました。その結果、『国際税務をマスターしたい！と思ったとき最初に読む本』、『図解 為替デリバティブのしくみ』や『消費税改正の要点とシステム対応』が一定の成果を得られました。

資格試験分野でも、心理学のMBAともいえる新資格に対応した『ビジネス心理検定試験公式テキスト

ト』(全3巻)や『メンタルヘルス・マネジメント検定試験公式テキスト ~ 種 第3版』、『ビジネス実務法務検定試験1級・準1級最短合格 2013年版』などを刊行いたしました。

高水準の研究成果の書籍開発として、『利益率の持続性と平均回帰』が日本会計研究学会太田・黒澤賞、日経・経済図書文化賞を、『アメーバ経営の管理会計システム』が日本原価計算研究学会から学会賞を、『日本企業のコスト変動分析』が日本原価計算研究学会及び日本管理会計学会から学会賞を、『ビジネスモデルのグランドデザイン』が日本公認会計士協会学術賞を受賞するなど、その他多くの書籍が表彰されました。

一方、新たな読者層の開拓の一環として、書籍の購読者を対象にセミナーをサービスとして開催したほか、エイベックス・マーケティング株式会社との協業による女性アナウンサーが条文を読み上げたCDとセットの『耳から覚える 合格 民法 条文・女子アナ読み上げCD&BOOK 全3巻』の発売をするなどの試みを行いました。

しかし、全体としては売上の回復までは至らず、売上高2,566百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失27百万円(前年同期は営業損失15百万円)となりました。

(出版付帯事業)

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、紙媒体への広告が減少し広告媒体が多様化するなかではありますが、前年をやや上回ることができました。

その結果、売上高141百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益37百万円(前年同期比60.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は113百万円(前年同期比58百万円増)となりました。これは主に、仕入債務の減少58百万円(前年同期は65百万円の増加)があったものの、法人税等の還付額(支払額相殺後)16百万円(前年同期は114百万円の支払)、税金等調整前当期純利益69百万円(前年同期比9百万円増)、売上債権の減少58百万円(前年同期比27百万円増)があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は254百万円(前年同期比103百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52百万円(前年同期比8百万円増)、無形固定資産の取得による支出49百万円(前年同期比37百万円増)、貸付けによる支出58百万円(前年同期比54百万円増)、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出91百万円(前年同期はなし)によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比11百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円(前年同期比11百万円減)によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物(資金)の期末残高は2,134百万円となり、前連結会計年度末に比べて178百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,593,332	99.9
出版付帯事業	141,381	109.1
合計	2,734,713	100.3

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,566,563	97.5
出版付帯事業	141,381	109.1
合計	2,707,944	98.0

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	日本出版販売(株)	709,082千円	25.7%
	(株)トーハン	535,881千円	19.4%
当連結会計年度	日本出版販売(株)	842,884千円	31.1%
	(株)トーハン	520,779千円	19.2%

3 【対処すべき課題】

わが国の出版市場は、全体的な長期的縮小傾向は依然として歯止めがかかっておらず、また当社の出版領域についても、近年大きな制度改革がないことや主要顧客層である土業の業容が未だ安定しないことなど、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社にとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

以上を踏まえ、今後も持続的に成長し競争力を高めるために、以下の課題に取り組みます。

第一に新しい顧客の創造です。企業社会が大きく変貌するなかで、求められる経営実務、知識は何かについて不断に研究を続け、必要とされるコンテンツを開発してまいります。

第二に顧客ニーズへの対応です。近年読書スタイルや読書に費やす時間は大きく変化しており、どのような企画・構成が顧客ニーズを満たすのか、編集力の更なる向上を図ってまいります。

第三に有限な経営資源の効率的な活用です。出版業界で大きな問題となっている返品問題に対し正面から取り組み、解決策を多方面から検討し、無駄を極力排しながら、必要な本を読者に確実に届ける効率的な出版ビジネスモデルを追求してまいります。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みを更に積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧にを行いながら今後も対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年8月21日開催の取締役会において、株式会社シーオーツの全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式売買契約を締結しました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、繰延税金資産の増加28百万円があったものの現金及び預金の減少196百万円により前連結会計年度末に比べ116百万円減少して、3,857百万円となりました。

固定資産につきましては、ソフトウェアの増加47百万円、のれんの増加97百万円などにより前連結会計年度末に比べ268百万円増加して、1,136百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加して、4,994百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少33百万円があったものの未払金の増加74百万円により前連結会計年度末に比べ86百万円増加して、901百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付引当金の増加20百万円により前連結会計年度末から35百万円増加して、274百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加して、1,175百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加14百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円により前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、3,818百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高2,707百万円(前連結会計年度比2.0%減)、差引売上総利益972百万円(前連結会計年度比0.8%減)、営業利益43百万円(前連結会計年度比17.4%増)、経常利益69百万円(前連結会計年度比14.7%増)、当期純利益51百万円(前連結会計年度比100.3%増)となりました。

書籍の出版点数は前連結会計年度をやや上回りましたが、売れ行き好調の本が少なかったことにより、売上が減少いたしました。しかし、販売費及び一般管理費が全体として前連結会計年度を14百万円下回ったことで営業利益率が前連結会計年度を約0.27ポイント上回ったことに加え、法人税等が前連結会計年度を16百万円下回ったことにより、売上高に対する当期純利益率は前連結会計年度を約0.97ポイント上回りました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備		215	281,698 (225.61)	8,021	289,935	77
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	29,576		32,693 (202)	943	63,212	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱プランニングセンター	本社 (東京都千代田区)	出版付帯事業	本社設備		23	()	425	449	3
㈱CKD	本社 (東京都千代田区)	出版付帯事業	本社設備	31,033	323	209,089 (522.74)	318	240,764	5
㈱シーオーツ	本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備	111		()	1,193	1,305	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株
発行価格 825円
資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株
発行価格 830円
資本組入額 413円

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	8	44	8	1	704	770	
所有株式数(単元)		1,656	765	11,464	269	5	29,795	43,954	3,064
所有株式数の割合(%)		3.76	1.74	26.08	0.61	0.01	67.78	100.00	

(注) 自己株式287,758株は、「個人その他」に2,877単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
山本 継	千葉県松戸市	254	5.80
山本 憲 央	東京都世田谷区	251	5.71
山本 浩 平	大阪府豊中市	242	5.52
平山 満 紀	千葉県我孫子市	201	4.58
Black Clover合同会社	東京都港区六本木6-10-1	159	3.63
山本 裕 子	千葉県松戸市	120	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	81	1.86
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県松戸市平賀42-4	80	1.82
計		2,249	51.13

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.54%)があります。

2 株式会社プランニングセンター(平成25年9月30日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,700 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,700	37,277	同上
単元未満株式	普通株式 3,064		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,277	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,700		287,700	6.54
(相互保有株式) ㈱プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,700		667,700	15.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による単元未満株式(普通株式)の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59	16
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」の欄には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	287,758		287,758	

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり10円・配当金総額41,107千円)の株主総会決議年月日は平成25年12月17日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	485	441	359	366	385
最低(円)	255	330	262	306	290

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	354	385	331	350	375	376
最低(円)	322	321	315	327	332	343

(注) 平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 最高顧問		山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 昭和42年12月 昭和46年2月 昭和49年2月 昭和52年4月 昭和59年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成6年2月 平成17年4月 平成21年12月	当社入社 当社営業部部長 当社雑誌部部長 当社取締役経営企画室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 株式会社プランニングセンター代表取締役社長(現任) 株式会社CKD代表取締役社長(現任) 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)4	476	
代表取締役 会長		山本 継	昭和40年10月29日生	平成17年7月 平成17年12月 平成20年11月 平成21年12月 平成25年1月 平成25年9月	当社入社 執行役員専務 当社専務取締役COO 株式会社プランニングセンター取締役(現任) 当社代表取締役会長兼CEO 当社代表取締役会長(現任) 株式会社シーオーツー代表取締役会長(現任)	(注)4	254	
代表取締役 社長		山本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 平成13年12月 平成14年10月 平成20年11月 平成21年12月 平成25年9月	当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 株式会社プランニングセンター取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社シーオーツー代表取締役社長(現任)	(注)4	251	
常務取締役	編集担当	小坂井 和 重	昭和30年8月8日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年12月	当社入社 当社経理情報編集部編集長 当社執行役員編集本部部長 当社執行役員常務 当社常務取締役編集担当(現任)	(注)4	15	
取締役	社長室営業担当	丹 治 俊 夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 平成8年3月 平成8年12月 平成9年7月 平成10年10月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年12月 平成21年12月 平成22年3月 平成23年7月	当社入社 当社販売部長 当社取締役販売部長 当社取締役販売本部長 当社常務取締役 株式会社CKD専務取締役(現任) 当社取締役社長室長・販売本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 株式会社プランニングセンター取締役副社長(現任) 当社取締役社長室営業担当(現任)	(注)4	26	
取締役	税務編集部編集長	秋 山 宗 一	昭和38年12月12日生	昭和61年4月 平成7年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成19年5月 平成21年12月	当社入社 当社会計編集部編集次長 当社会計・監査制度研究室長 当社監査役 当社税務編集部編集長 当社取締役税務編集部編集長(現任)	(注)4	11	
常勤監査役		松 尾 武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 平成13年6月 平成20年12月	NHK専務理事放送総局長 NHK出版代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		成 澤 和 己	昭和26年9月10日生	平成8年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成23年12月 平成25年9月	センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会業種別監査委員長 金融庁参事 当社監査役(現任) 株式会社シーオーツー監査役(現任)	(注)5		
監査役		齊 藤 純 哉	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成7年11月 平成11年7月 平成22年12月	当社入社 当社法律編集部編集長 当社執行役員第三編集部編集長 当社監査役(現任)	(注)5	20	
計								1,055

- (注) 1 代表取締役会長山本継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の三男であります。
2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。
3 監査役の松尾武、成澤和己は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
4 取締役の任期は2年で、全員平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役の任期は4年で、全員平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社は支店等がなく業務運営箇所が一つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。その上で、社長直属の社長室(1名)において、社内の業務全般の内部監査を行っております。

なお、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

毎月1回開かれる取締役、執行役員及び部長で構成する部長会議(代表取締役会長が担当)において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のリスクについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定しております。また、公益通報者保護規程を設け、外部窓口として弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

コンプライアンス委員会は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については部長会議においてこれを取り上げて対応策を決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の社長室(1名)、他部門(2名)において内部監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役等の職務執行について監視をしております。社長室の監査担当者、監査役及び会計監査人は、必要あるごとに連携をとり監査体制の充実を図っております。社外役員のための専従スタッフは配置しておりませんが、要求があればいつでも社長室の担当者から対応することにしております。また、常勤監査役とは常に意思の疎通が図れる状況にあります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役松尾武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外監査役成澤和己氏は、公認会計士であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。松尾武氏には経営者としての豊富な経験と知識をもとに、また、成澤和己氏には公認会計士としての高度な知識をもとに適切な助言をいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,150	87,150				6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,000	3,000				1
社外役員	8,004	8,004				2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会等にて決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
貸借対照表計上額の合計額 151,157千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,464	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
株式会社イーブックイニシアティブ	200	421	同上
セコム株式会社	100	407	同上
東京エレクトロン株式会社	100	332	同上
トヨタ自動車株式会社	100	304	同上
ソニー株式会社	100	91	同上
カシオ計算機株式会社	100	55	同上
ホシデン株式会社	100	43	同上

上記に記載した銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
E I Dハノイ教育投資開発	127,000	5,762	ベトナムにおける出版市場の拡大を期待して保有しております。
E B Sハノイ教育図書	153,000	5,454	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,254	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
株式会社イーブックイニシアティブ	400	866	同上
トヨタ自動車株式会社	100	627	同上
セコム株式会社	100	614	同上
東京エレクトロン株式会社	100	526	同上
ソニー株式会社	100	209	同上
カシオ計算機株式会社	100	90	同上
ホシデン株式会社	100	52	同上

上記に記載した銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 岡研三、福村寛

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。また、内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名で、会計監査業務と兼務しております。

取締役の定員数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めています。

自己株式取得に関する件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めています。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		26,000	
連結子会社				
計	23,500		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,374	1,488,770
金銭の信託	682,782	699,554
受取手形及び売掛金	² 920,104	² 901,566
有価証券	98,013	123,587
商品及び製品	416,315	429,373
仕掛品	63,327	68,505
原材料及び貯蔵品	3,152	8,155
繰延税金資産	20,602	49,478
短期貸付金	42,193	48,778
未収還付法人税等	28,177	-
その他	15,684	41,651
貸倒引当金	1,128	1,440
流動資産合計	3,974,597	3,857,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 65,061	¹ 60,721
車両運搬具(純額)	¹ 1,255	¹ 562
土地	474,063	523,481
その他(純額)	¹ 10,669	¹ 10,901
有形固定資産合計	551,049	595,666
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	15,358	62,912
ソフトウェア仮勘定	5,510	-
のれん	-	97,508
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	44,375	183,927
投資その他の資産		
投資有価証券	138,819	151,157
長期貸付金	-	45,250
繰延税金資産	82,652	96,377
事業保険積立金	36,857	40,697
破産更生債権等	1,889	1,162
その他	13,440	23,081
貸倒引当金	1,889	1,202
投資その他の資産合計	271,769	356,523
固定資産合計	867,194	1,136,118
資産合計	4,841,791	4,994,100

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,306	502,163
短期借入金	-	2,740
未払法人税等	855	19,092
未払消費税等	2,739	12,435
未払費用	21,160	26,586
賞与引当金	48,620	49,820
返品調整引当金	65,244	69,103
その他	141,109	219,112
流動負債合計	815,035	901,052
固定負債		
退職給付引当金	238,960	259,360
その他	-	14,850
固定負債合計	238,960	274,210
負債合計	1,053,995	1,175,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,498,430	3,512,470
自己株式	299,644	299,661
株主資本合計	3,785,769	3,799,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	17,037
その他の包括利益累計額合計	173	17,037
少数株主持分	1,852	2,006
純資産合計	3,787,795	3,818,837
負債純資産合計	4,841,791	4,994,100

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,762,872	2,707,944
売上原価	1,783,841	1,731,426
売上総利益	979,030	976,517
返品調整引当金戻入額	1,413	-
返品調整引当金繰入額	-	3,859
差引売上総利益	980,443	972,658
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	63,844	63,074
広告宣伝費	100,766	104,112
貸倒引当金繰入額	36	729
役員報酬	103,656	98,154
給料及び手当	257,391	260,680
賞与	44,520	45,050
賞与引当金繰入額	27,430	27,430
退職給付費用	11,689	11,584
福利厚生費	63,151	70,422
旅費及び交通費	29,745	27,461
租税公課	13,578	13,274
減価償却費	10,728	12,285
支払手数料	98,449	93,252
その他	118,192	102,790
販売費及び一般管理費合計	943,108	928,843
営業利益	37,335	43,815
営業外収益		
受取利息	3,423	3,767
受取配当金	3,822	4,401
受取地代家賃	9,414	10,953
保険返戻金	3,712	-
投資有価証券評価損戻入益	-	2,722
雑収入	4,984	3,930
営業外収益合計	25,357	25,775
営業外費用		
有価証券評価損	2,071	-
雑損失	1	31
営業外費用合計	2,072	31
経常利益	60,620	69,559
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114
特別利益合計	-	114
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前当期純利益	60,603	69,673
法人税、住民税及び事業税	24,041	29,747
法人税等調整額	10,771	11,576
法人税等合計	34,813	18,171

少数株主損益調整前当期純利益	25,790	51,501
少数株主利益	161	154
当期純利益	25,629	51,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,790	51,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	16,864
その他の包括利益合計	173	16,864
包括利益	25,964	68,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,803	68,211
少数株主に係る包括利益	161	154

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
当期首残高	3,521,301	3,498,430
当期変動額		
剰余金の配当	48,500	37,307
当期純利益	25,629	51,347
当期変動額合計	22,870	14,040
当期末残高	3,498,430	3,512,470
自己株式		
当期首残高	299,632	299,644
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
当期変動額合計	12	16
当期末残高	299,644	299,661
株主資本合計		
当期首残高	3,808,652	3,785,769
当期変動額		
剰余金の配当	48,500	37,307
当期純利益	25,629	51,347
自己株式の取得	12	16
当期変動額合計	22,883	14,024
当期末残高	3,785,769	3,799,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	16,864
当期変動額合計	173	16,864
当期末残高	173	17,037
少数株主持分		
当期首残高	1,691	1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	154
当期変動額合計	161	154
当期末残高	1,852	2,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,603	69,673
減価償却費	14,466	17,306
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,887	729
賞与引当金の増減額（は減少）	1,516	1,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,122	20,400
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,413	3,859
投資有価証券評価損益（は益）	2,071	2,722
受取利息及び受取配当金	7,246	8,168
売上債権の増減額（は増加）	31,416	58,643
たな卸資産の増減額（は増加）	15,280	17,436
仕入債務の増減額（は減少）	65,217	58,056
未払消費税等の増減額（は減少）	10,253	7,619
破産更生債権等の増減額（は増加）	2,621	726
その他	276	1,948
小計	161,678	90,364
利息及び配当金の受取額	7,230	6,915
法人税等の支払額	114,473	13,502
法人税等の還付額	-	29,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,435	113,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,413	52,641
無形固定資産の取得による支出	11,790	49,057
投資有価証券の取得による支出	100,264	10,081
投資有価証券の売却による収入	-	892
貸付けによる支出	4,500	58,969
貸付金の回収による収入	3,057	10,021
保険積立金の積立による支出	3,866	3,840
保険積立金の解約による収入	6,288	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 91,043
その他	4,500	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,988	254,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,335	37,312
自己株式の取得による支出	12	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,347	37,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,900	178,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,256	2,313,356
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,313,356	¹ 2,134,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数3社

株式会社プランニングセンター

株式会社CKD

株式会社シーオーツー

株式会社シーオーツーは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を株式会社シーオーツーの決算日である平成25年8月31日とし、貸借対照表のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シーオーツーの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	74,457千円	92,480千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	6,360千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	269千円	25,999千円
組替調整額	千円	114千円
税効果調整前	269千円	25,885千円
税効果額	96千円	9,021千円
その他有価証券評価差額金	173千円	16,864千円
その他の包括利益合計	173千円	16,864千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,661	38		667,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 38株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は53,440千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,699	59		667,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加 59株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,307	10	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,307	10	平成25年9月30日	平成25年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,107千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,685,374千円	1,488,770千円
金銭の信託	682,782千円	699,554千円
その他(預け金)	千円	1,175千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	54,800千円	54,800千円
現金及び現金同等物	2,313,356千円	2,134,699千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社シーオーツーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シーオーツー株式の取得価額と株式会社シーオーツー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	319,197千円
固定資産	27,929千円
のれん	97,508千円
流動負債	118,247千円
固定負債	14,850千円
株式取得価額	311,538千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	220,494千円
差引:取得による支出	91,043千円

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,685,374	1,685,374	
(2) 金銭の信託	682,782	682,782	
(3) 受取手形及び売掛金	920,104	920,104	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	101,133	101,133	
資産計	3,389,394	3,389,394	
支払手形及び買掛金	535,306	535,306	
負債計	535,306	535,306	

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,488,770	1,488,770	
(2) 金銭の信託	699,554	699,554	
(3) 受取手形及び売掛金	901,566	901,566	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	139,045	139,045	
資産計	3,228,936	3,228,936	
支払手形及び買掛金	502,163	502,163	
負債計	502,163	502,163	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
非上場株式	135,699	135,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,684,041			
金銭の信託	682,782			
受取手形及び売掛金	920,104			
合計	3,286,928			

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,487,698			
金銭の信託	699,554			
受取手形及び売掛金	901,566			
合計	3,088,819			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	421	152	269
小計	421	152	269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,698	3,388	689
その他	98,013	100,112	2,098
小計	100,712	103,500	2,788
合計	101,133	103,652	2,518

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,931	12,122	2,809
その他	123,587	100,241	23,345
小計	138,519	112,364	26,154
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	526	591	65
小計	526	591	65
合計	139,045	112,956	26,089

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	892	114	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務	302,644千円	326,775千円
年金資産	63,684千円	67,414千円
未積立退職給付債務	238,960千円	259,360千円
退職給付引当金	238,960千円	259,360千円

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
勤務費用	25,568千円	26,122千円
退職給付費用	25,568千円	26,122千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,480千円	18,936千円
未払金	千円	25,970千円
その他	3,659千円	6,250千円
繰延税金資産小計	22,139千円	51,157千円
評価性引当額	187千円	294千円
繰延税金資産合計	21,952千円	50,862千円
繰延税金負債		
貸倒引当金減額修正	29千円	41千円
未収還付事業税	1,320千円	562千円
その他	千円	780千円
繰延税金負債合計	1,350千円	1,383千円
繰延税金資産の純額	20,602千円	49,478千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	84,474千円	92,247千円
税務上の繰越欠損金	10,718千円	16,223千円
有価証券評価損	22,211千円	20,888千円
その他	114千円	31,100千円
繰延税金資産小計	117,519千円	160,460千円
評価性引当額	34,771千円	54,964千円
繰延税金資産合計	82,748千円	105,495千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	96千円	9,117千円
繰延税金負債合計	96千円	9,117千円
繰延税金資産の純額	82,652千円	96,377千円
繰延税金資産合計	103,254千円	145,856千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.7%	8.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	2.9%
住民税均等割等	2.3%	2.0%
評価性引当額の増減	12.9%	14.4%
子会社との税率差異	1.0%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.6%	%
その他	1.4%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	26.1%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シーオーツー

事業の内容 雑誌、書籍及びムックの編集製作

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業の企画力・編集力を活用し、当社グループのさらなる事業の拡大及び収益力向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年9月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シーオーツー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社シーオーツーの議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月31日をみなし取得日としており、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	282,538千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	29,000千円
------------	-----------	----------

取得原価		311,538千円
------	--	-----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

97,508千円

(2) 発生原因

主として株式会社シーオーツーの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	319,197千円
固定資産	27,929千円
資産合計	347,127千円
流動負債	118,247千円
固定負債	14,850千円
負債合計	133,097千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	473,009千円
営業利益	8,406千円
経常利益	16,755千円
税金等調整前当期純利益	148,350千円
当期純利益	108,373千円
1株当たり当期純利益	29.05円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものであるとして、影響の概算額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	709,082	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	535,881	出版事業及び出版付帯事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	842,884	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	520,779	出版事業及び出版付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産	1,014円79銭	1株当たり純資産	1,023円09銭
1株当たり当期純利益	6円87銭	1株当たり当期純利益	13円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	25,629	51,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,629	51,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		2,740	1.1	
合計		2,740		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	602,652	1,366,836	1,956,049	2,707,944
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	31,507	35,876	11,695	69,673
四半期(当期)純利益金額 (千円)	21,211	26,652	7,440	51,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.69	7.14	1.99	13.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.69	1.46	5.15	11.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,578	1,181,004
金銭の信託	682,782	699,554
受取手形	² 36,750	41,970
売掛金	¹ 871,018	¹ 804,663
有価証券	98,013	123,587
商品及び製品	416,315	429,373
仕掛品	63,327	62,992
原材料及び貯蔵品	3,152	7,864
前払費用	970	861
繰延税金資産	20,631	24,892
未収収益	472	352
未収入金	¹ 20,198	¹ 20,783
短期貸付金	¹ 65,000	¹ 110,000
未収還付法人税等	26,986	-
その他	657	1,921
貸倒引当金	893	880
流動資産合計	3,945,959	3,508,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	8,548	10,255
建物(純額)	31,283	29,576
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	5,817	5,964
車両運搬具(純額)	362	215
工具、器具及び備品	31,715	34,939
減価償却累計額	22,416	25,975
工具、器具及び備品(純額)	9,299	8,964
土地	313,933	314,392
有形固定資産合計	354,879	353,147
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	15,358	61,949
ソフトウェア仮勘定	5,510	-
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	44,121	85,203
投資その他の資産		
投資有価証券	138,819	151,157
関係会社株式	166,803	478,341
出資金	100	100
長期貸付金	-	45,250
事業保険積立金	36,857	40,697
破産更生債権等	1,889	1,162

繰延税金資産	82,652	80,958
その他	12,167	12,116
貸倒引当金	1,889	1,202
投資その他の資産合計	437,399	808,579
固定資産合計	836,400	1,246,931
資産合計	4,782,360	4,755,872

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,977	218,008
買掛金	¹ 293,698	¹ 254,159
未払金	¹ 35,693	¹ 32,738
未払費用	17,102	16,583
未払法人税等	475	18,057
未払消費税等	-	7,309
前受金	97,796	95,777
預り金	9,170	11,181
賞与引当金	48,620	49,820
返品調整引当金	65,244	69,103
その他	5,281	4,691
流動負債合計	812,059	777,429
固定負債		
退職給付引当金	231,855	251,709
その他	¹ 303	¹ 303
固定負債合計	232,158	252,013
負債合計	1,044,218	1,029,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	924,064	895,504
利益剰余金合計	3,256,491	3,227,931
自己株式	105,506	105,523
株主資本合計	3,737,968	3,709,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	17,037
評価・換算差額等合計	173	17,037
純資産合計	3,738,142	3,726,429
負債純資産合計	4,782,360	4,755,872

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
総売上高	3,697,577	3,634,325
売上値引及び戻り高	1,063,055	1,066,820
売上高合計	2,634,521	2,567,504
売上原価		
製品期首たな卸高	385,655	376,390
商品期首たな卸高	20,511	39,925
当期製品製造原価	1,530,693	1,475,383
当期商品仕入高	207,120	204,104
合計	2,143,980	2,095,803
製品期末たな卸高	376,390	389,768
商品期末たな卸高	39,925	39,604
売上原価合計	1,727,664	1,666,430
売上総利益	906,857	901,074
返品調整引当金戻入額	1,413	-
返品調整引当金繰入額	-	3,859
差引売上総利益	908,270	897,215
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	63,505	63,074
広告宣伝費	103,319	106,651
貸倒引当金繰入額	21	699
役員報酬	103,656	98,154
給料及び手当	200,786	208,349
賞与	44,520	45,050
賞与引当金繰入額	27,430	27,430
退職給付費用	11,211	11,038
福利厚生費	56,802	64,590
旅費及び交通費	28,052	24,733
租税公課	7,379	7,160
減価償却費	6,230	8,368
支払手数料	137,072	140,099
その他	133,528	120,674
販売費及び一般管理費合計	923,515	924,675
営業損失()	15,245	27,460

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3,528	4,076
受取配当金	3,822	4,401
受取広告料	10,572	15,046
受取地代家賃	8,840	10,379
経営指導料	16,468	16,468
投資有価証券評価損戻入益	-	2,722
雑収入	4,824	3,723
営業外収益合計	48,057	56,818
営業外費用		
有価証券評価損	2,071	-
雑損失	0	31
営業外費用合計	2,071	31
経常利益	30,740	29,325
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114
特別利益合計	-	114
税引前当期純利益	30,740	29,439
法人税、住民税及び事業税	23,571	28,479
法人税等調整額	10,744	11,587
法人税等合計	34,316	16,891
当期純利益又は当期純損失()	3,575	12,548

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		181,050	11.8	164,651	11.2
外部委託費		700,286	45.5	653,963	44.3
労務費	1	289,985	18.8	307,780	20.9
経費	2	368,055	23.9	348,654	23.6
当期総製造費用		1,539,378	100.0	1,475,049	100.0
期首仕掛品たな卸高		54,641		63,327	
合計		1,594,020		1,538,376	
期末仕掛品たな卸高		63,327		62,992	
当期製品製造原価		1,530,693		1,475,383	

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21,190千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,861千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>350,633千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	21,190千円	退職給付費用	13,861千円	印税・原稿料	350,633千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,538千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>328,424千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,390千円	退職給付費用	14,538千円	印税・原稿料	328,424千円
賞与引当金繰入額	21,190千円												
退職給付費用	13,861千円												
印税・原稿料	350,633千円												
賞与引当金繰入額	22,390千円												
退職給付費用	14,538千円												
印税・原稿料	328,424千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	981,080	924,064
当期変動額		
剰余金の配当	53,440	41,107
当期純利益又は当期純損失()	3,575	12,548
当期変動額合計	57,016	28,559
当期末残高	924,064	895,504
利益剰余金合計		
当期首残高	3,313,507	3,256,491
当期変動額		
剰余金の配当	53,440	41,107
当期純利益又は当期純損失()	3,575	12,548
当期変動額合計	57,016	28,559
当期末残高	3,256,491	3,227,931

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	105,494	105,506
当期変動額		
自己株式の取得	12	16
当期変動額合計	12	16
当期末残高	105,506	105,523
株主資本合計		
当期首残高	3,794,996	3,737,968
当期変動額		
剰余金の配当	53,440	41,107
当期純利益又は当期純損失()	3,575	12,548
自己株式の取得	12	16
当期変動額合計	57,028	28,576
当期末残高	3,737,968	3,709,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	16,864
当期変動額合計	173	16,864
当期末残高	173	17,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
売掛金	426千円	352千円
未収入金	8,122千円	9,499千円
短期貸付金	60,000千円	100,000千円
買掛金	3,273千円	3,290千円
未払金	8,094千円	8,563千円
固定負債(その他)	303千円	303千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	6,360千円	千円

(損益計算書関係)

関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	649千円	873千円
受取広告料	10,572千円	15,046千円
受取地代家賃	1,734千円	1,734千円
経営指導料	16,468千円	16,468千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,661	38		287,699

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38株

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,699	59		287,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59株

(リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額478,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	18,480千円	18,936千円
その他	3,471千円	5,981千円
繰延税金資産小計	21,952千円	24,917千円
評価性引当額	千円	25千円
繰延税金資産合計	21,952千円	24,892千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	1,320千円	千円
繰延税金負債合計	1,320千円	千円
繰延税金資産の純額	20,631千円	24,892千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	82,633千円	89,709千円
有価証券評価損	22,211千円	20,888千円
その他	114千円	471千円
繰延税金資産小計	104,959千円	111,069千円
評価性引当額	22,211千円	20,993千円
繰延税金資産合計	82,748千円	90,075千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	96千円	9,117千円
繰延税金負債合計	96千円	9,117千円
繰延税金資産の純額	82,652千円	80,958千円
繰延税金資産合計	103,283千円	105,850千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.1%	20.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	2.0%
住民税均等割等	3.1%	3.2%
評価性引当額の増減	2.7%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	42.6%	%
その他	0.1%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.6%	57.4%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	909円35銭	1株当たり純資産額	906円52銭
1株当たり当期純損失	0円87銭	1株当たり当期純利益	3円05銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,575	12,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,575	12,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社トーハン	115,187	75,759
株式会社みずほ フィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	42,822		
株式会社大阪屋	200,000	10,000		
E I Dハノイ教育投資開発	127,000	5,762		
E B Sハノイ教育図書	153,000	5,454		
日本出版販売株式会社	41,400	4,968		
株式会社商工組合中央金庫	18,000	1,800		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,000	1,254		
株式会社イーブックイニシ アティブ	400	866		
トヨタ自動車株式会社	100	627		
その他12銘柄	13,400	1,843		
計	770,487	151,157		

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
		ダイワ外貨MMF	126,432	123,587
計	126,432	123,587		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,831			39,831	10,255	1,707	29,576
車両運搬具	6,179			6,179	5,964	147	215
工具,器具及び備品	31,715	3,223		34,939	25,975	3,558	8,964
土地	313,933	458		314,392			314,392
有形固定資産計	391,661	3,681		395,343	42,195	5,413	353,147
無形固定資産							
借地権	22,200			22,200			22,200
ソフトウェア	21,235	54,567		75,802	13,852	7,975	61,949
ソフトウェア仮勘定	5,510	2,622	8,132				
電話加入権	1,053			1,053			1,053
無形固定資産計	49,998	57,189	8,132	99,056	13,852	7,975	85,203
長期前払費用	31	3	35				

(注) 当期増加額のうち主なものは、ソフトウェア「新販売システム導入費用」53,500千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,782	920	893	726	2,082
賞与引当金	48,620	49,820	48,620		49,820
返品調整引当金(注)	65,244	69,103		65,244	69,103

(注) 当期減少額「その他」は、洗替え及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	835
預金	
当座預金	252,327
普通預金	6,275
振替貯金	16,028
自由金利型定期預金	850,000
定期積金	54,800
別段預金	737
計	1,180,168
合計	1,181,004

ロ 金銭の信託

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	699,554
合計	699,554

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	27,640
株式会社トーハン	14,330
合計	41,970

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月満期	25,380
" 11月 "	14,600
" 12月 "	1,990
合計	41,970

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	324,228
株式会社トーハン	269,929
株式会社大阪屋	119,867
株式会社大学図書	10,116
栗田出版販売株式会社	8,845
その他	71,675
合計	804,663

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
871,018	2,695,879	2,762,234	804,663	77.4	113.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
書籍	429,373
合計	429,373

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
書籍	58,473
雑誌	4,518
合計	62,992

ト 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷用紙	7,663
クロス他	201
合計	7,864

チ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社シーオーツー	311,538
株式会社CKD	155,352
株式会社プランニングセンター	11,450
合計	478,341

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
文唱堂印刷株式会社	37,401
誠製本株式会社	23,254
北越紀州販売株式会社	20,169
株式会社ダイヤ商会	17,834
株式会社日本経済社	17,099
その他	102,249
合計	218,008

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月満期	87,842
” 11月 ”	53,639
” 12月 ”	76,525
合計	218,008

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京商工会議所	125,228
株式会社碩学舎	23,508
文唱堂印刷株式会社	8,674
株式会社ダイヤ商会	7,653
誠製本株式会社	6,553
その他	82,541
合計	254,159

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	319,124
年金資産	67,414
合計	251,709

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuokeizai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|---|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第75期) | 自
至 | 平成23年10月1日
平成24年9月30日 | 平成24年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自
至 | 平成23年10月1日
平成24年9月30日 | 平成24年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第76期
第1四半期
第76期
第2四半期
第76期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成24年10月1日
平成24年12月31日
平成25年1月1日
平成25年3月31日
平成25年4月1日
平成25年6月30日 | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。
平成25年5月10日
関東財務局長に提出。
平成25年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2(株主総会にお
ける決議)に基づく臨時報告書であり
ます。 | | 平成24年12月20日
関東財務局長に提出。 | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第3号(特定子会社の異動)
に基づく臨時報告書であります。 | | 平成25年9月18日
関東財務局長に提出。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月17日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中央経済社が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月17日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。